

4. その他地球温暖化対策に関する事項

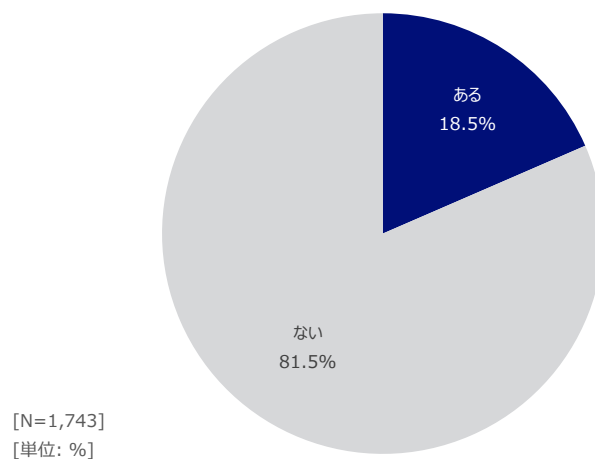
(1) 再生可能エネルギー規制を目的とする条例の制定状況

<Q3-1>

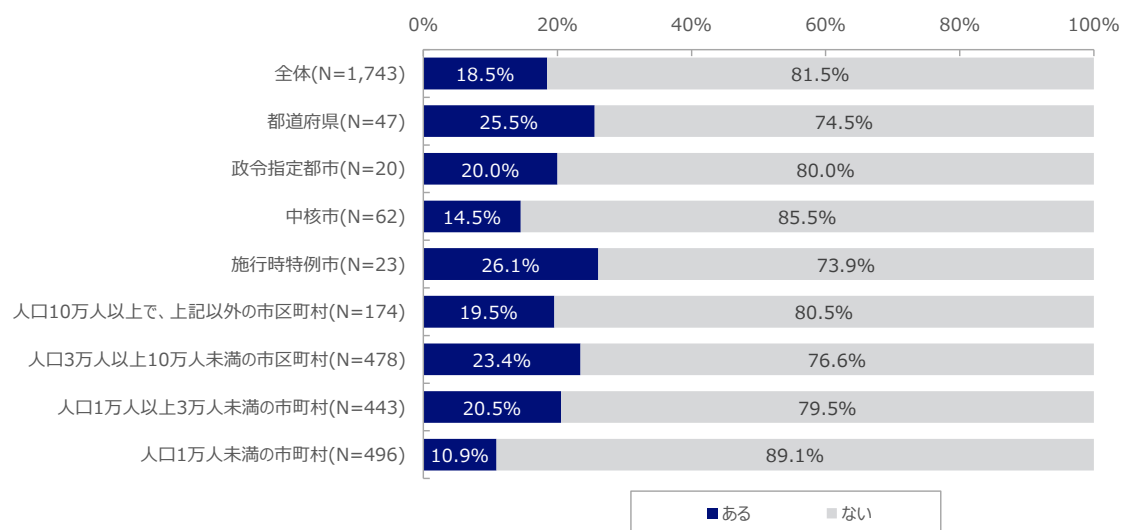
1) 再生可能エネルギー規制を目的とする条例の制定状況 <Q3-1(1)①>

再生可能エネルギー規制を目的とする条例を制定している団体は、回答団体全体の 18.5%である。

図表 182 再生可能エネルギー規制を目的とする条例の制定状況



図表 183 再生可能エネルギー規制を目的とする条例の制定状況
【団体区分別】

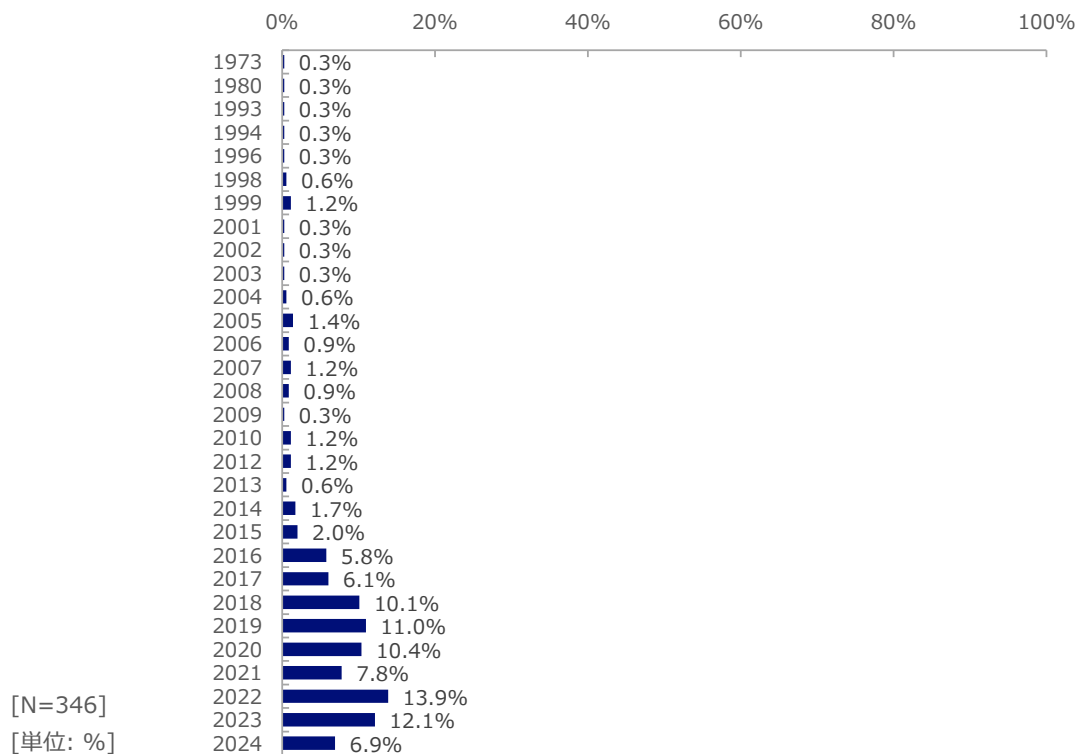


		ある	ない	合計
回答数	全体	322	1,421	1,743
	都道府県	12	35	47
	政令指定都市	4	16	20
	中核市	9	53	62
	施行時特例市	6	17	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	34	140	174
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	112	366	478
	人口1万人以上3万人未満の市町村	91	352	443
	人口1万人未満の市町村	54	442	496
比率 (%)	全体(N=1,743)	18.5%	81.5%	100.0%
	都道府県(N=47)	25.5%	74.5%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	20.0%	80.0%	100.0%
	中核市(N=62)	14.5%	85.5%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	26.1%	73.9%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=174)	19.5%	80.5%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=478)	23.4%	76.6%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=443)	20.5%	79.5%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=496)	10.9%	89.1%	100.0%

2) 再生可能エネルギー規制を目的とする条例の制定年・目的 <Q3-1(1)②>

再生可能エネルギー規制を目的とする条例の制定年は、「2022 年」(13.9%)、次いで「2023 年」(12.1%)、「2019 年」(11.0%)となっている。

図表 184 再生可能エネルギー規制を目的とする条例の制定年



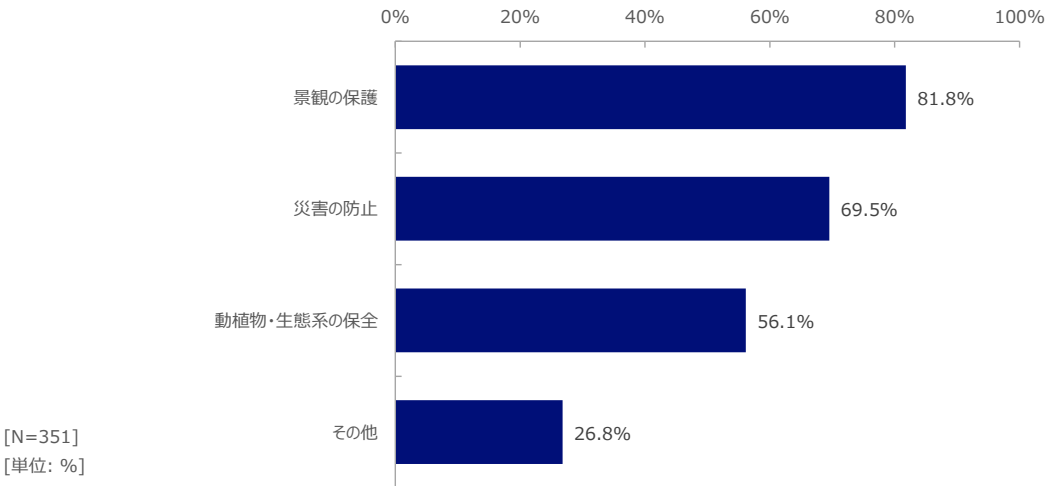
	1973	1980	1993	1994	1996	1998	1999	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
回答数	1	1	1	1	1	2	4	1	1	1	2	5	3	4	3
比率 (%)	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.6%	1.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.6%	1.4%	0.9%	1.2%	0.9%

	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	合計
回答数	1	4	4	2	6	7	20	21	35	38	36	27	48	42	24	346
比率 (%)	0.3%	1.2%	1.2%	0.6%	1.7%	2.0%	5.8%	6.1%	10.1%	11.0%	10.4%	7.8%	13.9%	12.1%	6.9%	100.0%

注) 1つの団体で複数の条例を制定している場合もあり、ここで示している割合は団体数ではなく、のべ条例数に占める割合である。

条例の規制目的は、「景観の保護」(81.8%)が最も多く、「災害の防止」(69.5%)、「動植物・生態系の保全」(56.1%)と続く。

図表 185 再生可能エネルギー規制を目的とする条例の規制目的



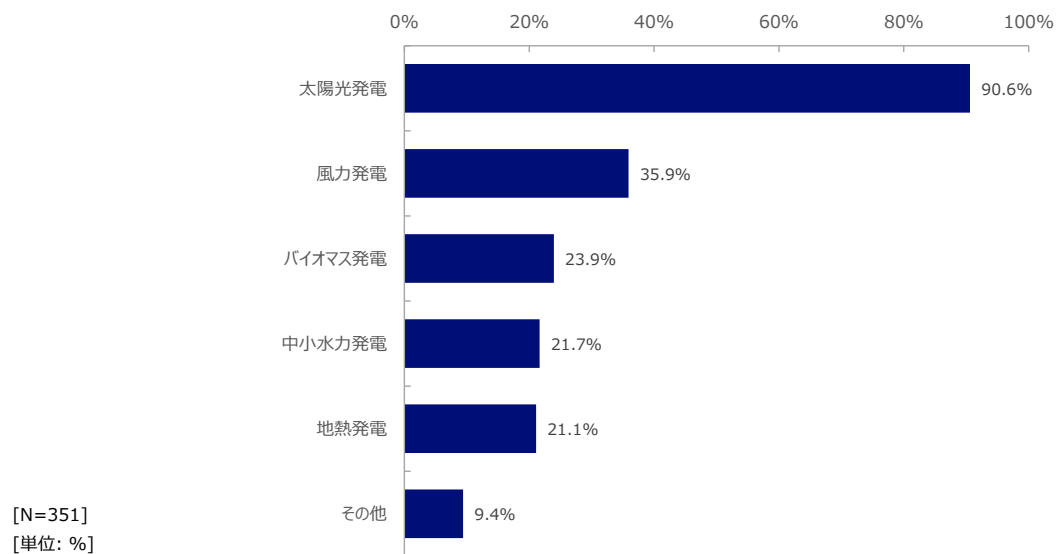
	災害の防止	景観の保護	動植物・生態系の保全	その他	合計
回答数	244	287	197	94	351
比率 (%)	69.5%	81.8%	56.1%	26.8%	100.0%

注) 1つの団体で複数の条例を制定している場合もあり、ここで示している割合は団体数ではなく、のべ条例数に占める割合である。

3) 再生可能エネルギー規制を目的とする条例の対象としているエネルギー <Q3-1(1)②>

規制対象とするエネルギーとしては、「太陽光発電」(90.6%)が最も高く、次いで「風力発電」(35.9%)、「バイオマス発電」(23.9%)と続く。

図表 186 再生可能エネルギー規制を目的とする条例における対象としているエネルギー

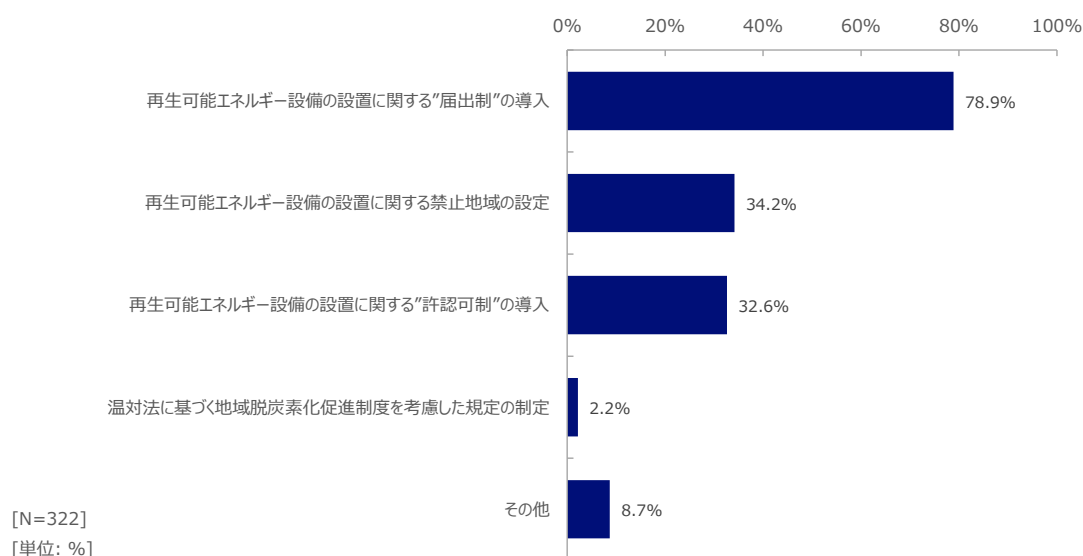


	太陽光発電	風力発電	中小水力発電	地熱発電	バイオマス発電	その他	合計
回答数	318	126	76	74	84	33	351
比率 (%)	90.6%	35.9%	21.7%	21.1%	23.9%	9.4%	100.0%

4) 再生可能エネルギー規制を目的とする条例における制定内容 <Q3-1(2)>

制定内容としては、「再生可能エネルギー設備の設置に関する”届出制”の導入」(78.9%)が最も高く、次いで「再生可能エネルギー設備の設置に関する禁止地域の設定」(34.2%)、「再生可能エネルギー設備の設置に関する”許認可制”の導入」(32.6%)と続く。

図表 187 再生可能エネルギー規制を目的とする条例における制定内容



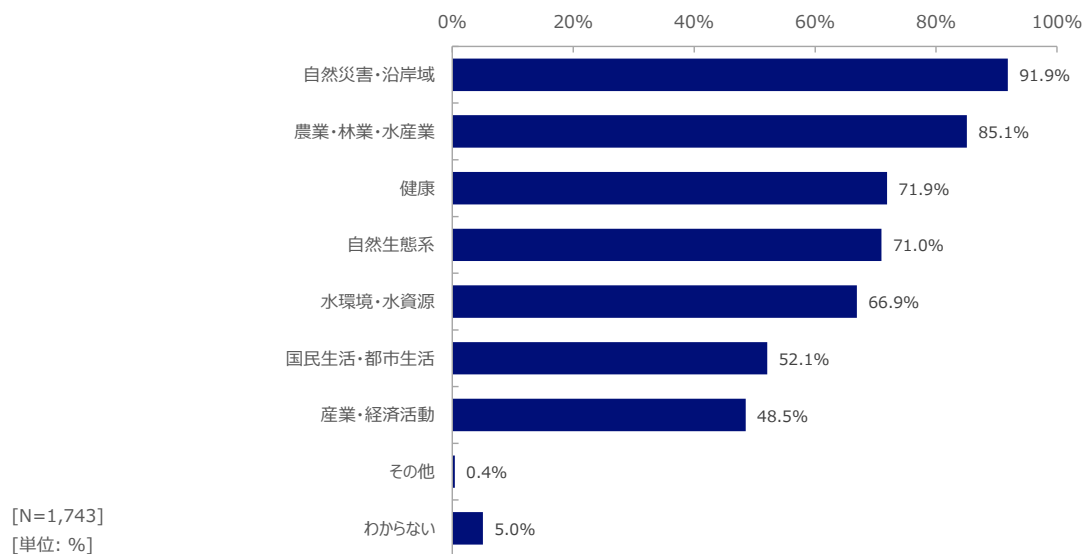
	再生可能エネルギー設備の設置に関する”届出制”の導入	再生可能エネルギー設備の設置に関する”許認可制”の導入	再生可能エネルギー設備の設置に関する禁止地域の設定	温対法に基づく地域脱炭素化促進制度を考慮した規定の制定	その他	合計
回答数	254	105	110	7	28	322
比率 (%)	78.9%	32.6%	34.2%	2.2%	8.7%	100.0%

（２）気候変動適応に関する取組状況 <Q3-2>

1) 気候変動の影響が懸念される分野 <Q3-2(1)>

都道府県・市区町村において、気候変動の影響が懸念される分野としては、「自然災害・沿岸域」(91.9%)が最も高く、次いで「農業・林業・水産業」(85.1%)、「健康」(71.9%)と続く。

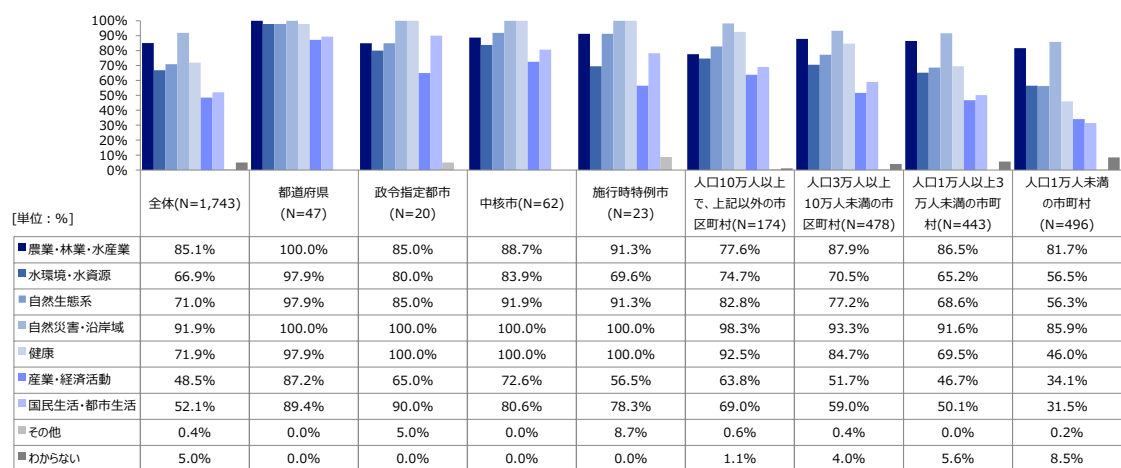
図表 188 気候変動の影響が懸念される分野



地方公共団体の区分別に見ると、気候変動の影響に対する懸念は、小規模な市区町村に比べ、都道府県や大規模な市区町村の方が全般的に大きい傾向がある。

分野としては、自然災害は共通して懸念事項となっており、市民生活への直接的な影響のあるものが、特に影響として懸念されている。

図表 189 気候変動の影響が懸念される分野
【団体区分別】



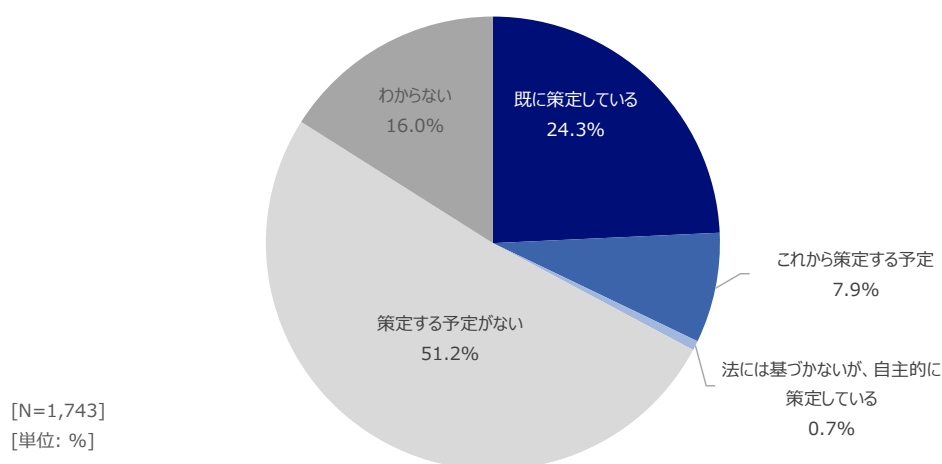
		農業・林業・水産業	水環境・水資源	自然生態系	自然災害・沿岸域	健康	産業・経済活動	国民生活・都市生活	その他	わからない	合計
回答数	全体	1,483	1,166	1,237	1,601	1,253	846	908	7	88	1,743
	都道府県	47	46	46	47	46	41	42	0	0	47
	政令指定都市	17	16	17	20	20	13	18	1	0	20
	中核市	55	52	57	62	62	45	50	0	0	62
	施行時特例市	21	16	21	23	23	13	18	2	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	135	130	144	171	161	111	120	1	2	174
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	420	337	369	446	405	247	282	2	19	478
	人口1万人以上3万人未満の市町村	383	289	304	406	308	207	222	0	25	443
	人口1万人未満の市町村	405	280	279	426	228	169	156	1	42	496
比率 (%)	全体(N=1,743)	85.1%	66.9%	71.0%	91.9%	71.9%	48.5%	52.1%	0.4%	5.0%	100.0%
	都道府県(N=47)	100.0%	97.9%	97.9%	100.0%	97.9%	87.2%	89.4%	0.0%	0.0%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	85.0%	80.0%	85.0%	100.0%	100.0%	65.0%	90.0%	5.0%	0.0%	100.0%
	中核市(N=62)	88.7%	83.9%	91.9%	100.0%	100.0%	72.6%	80.6%	0.0%	0.0%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	91.3%	69.6%	91.3%	100.0%	100.0%	56.5%	78.3%	8.7%	0.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=174)	77.6%	74.7%	82.8%	98.3%	92.5%	63.8%	69.0%	0.6%	1.1%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=478)	87.9%	70.5%	77.2%	93.3%	84.7%	51.7%	59.0%	0.4%	4.0%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=443)	86.5%	65.2%	68.6%	91.6%	69.5%	46.7%	50.1%	0.0%	5.6%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=496)	81.7%	56.5%	56.3%	85.9%	46.0%	34.1%	31.5%	0.2%	8.5%	100.0%

2) 地域気候変動適応計画の策定状況 <Q3-2(2)>

①策定状況 <Q3-2(2)①>

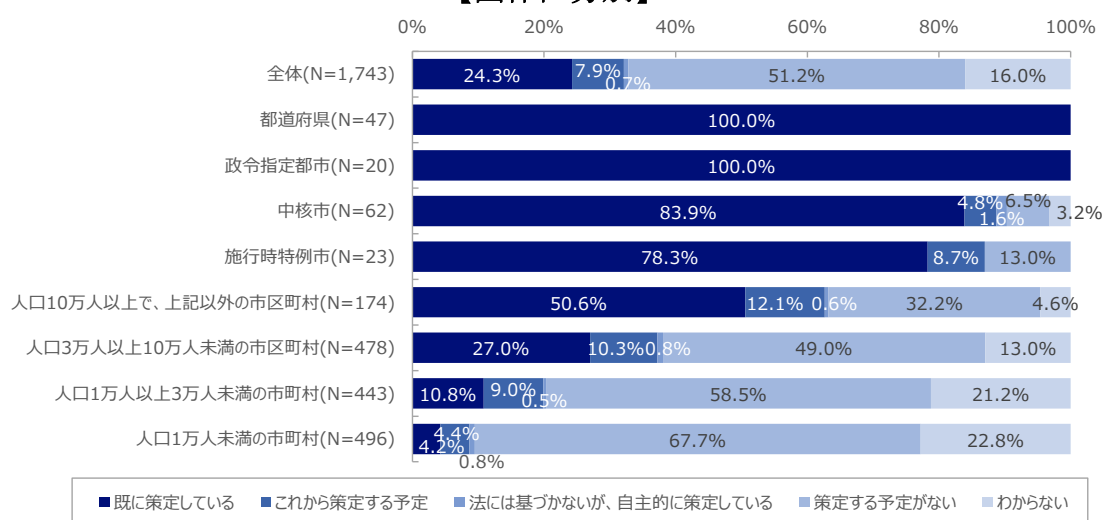
都道府県・市区町村における地域気候変動適応計画の策定状況としては、「策定する予定がない」(51.2%)が最も多く、「既に策定している」(24.3%)、「わからない」(16.0%)、「これから策定する予定」(7.9%)、「法には基づかないが、自主的に策定している」(0.7%)と続く。

図表 190 地域気候変動適応計画の策定状況



図表 191 地域気候変動適応計画の策定状況

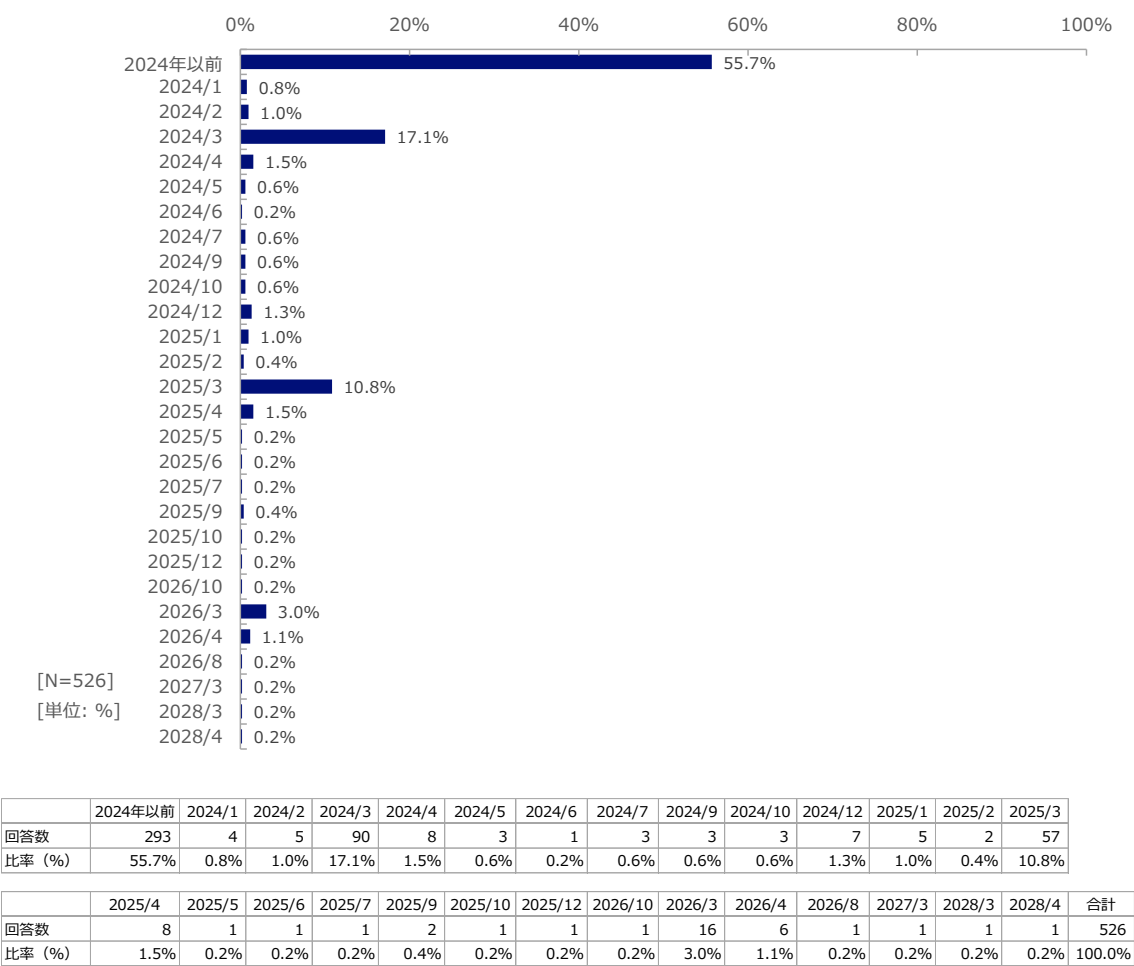
【団体区分別】



②策定年月 <Q3-2(2)②>

地域気候変動適応計画を既に策定済又は策定予定のある団体における計画策定年月（予定も含む）としては、「2024 年以前」（55.7%）が最も多い。

図表 192 地域気候変動適応計画の策定および直近の改定年度



③策定実態 <Q3-2(2)③>

地域気候変動適応計画を既に策定済又は策定予定のある団体における計画の策定実態については、98.9%の団体が「単独」での計画策定と回答している。

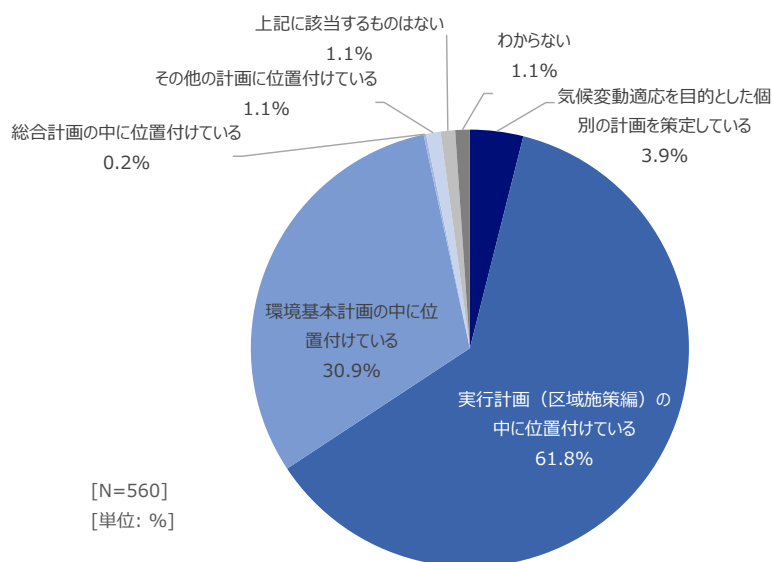
図表 193 地域気候変動適応計画の策定実態

	単独	共同	合計
回答数	554	6	560
比率 (%)	98.9%	1.1%	100.0%

④計画の位置づけ <Q3-2(2)④>

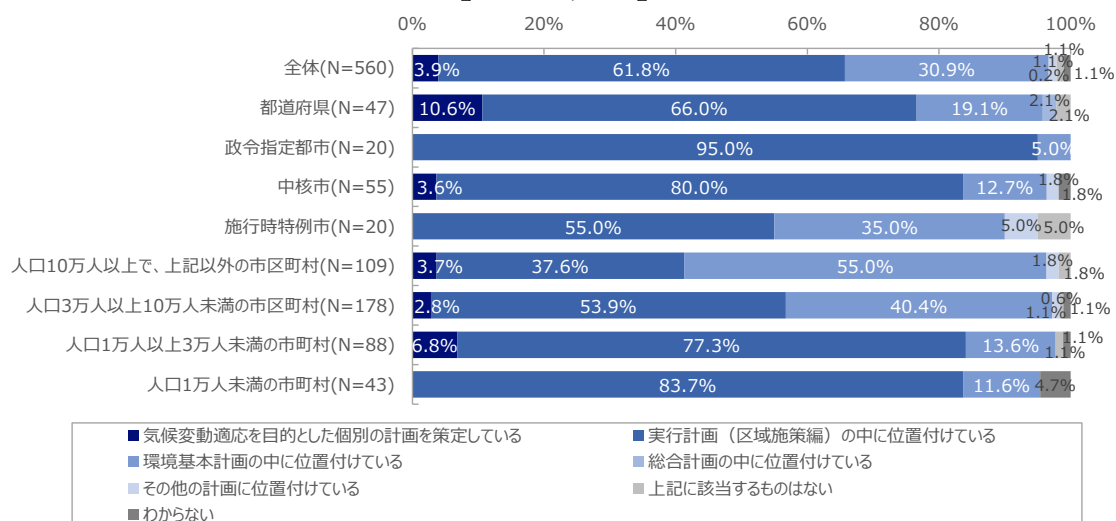
地域気候変動適応計画を既に策定済又は策定予定のある団体における計画の位置づけは、「実行計画（区域施策編）の中に位置付けている」（61.8%）が最も多い。「環境基本計画の中に位置付けている」団体も 30.9%存在する。

図表 194 地域気候変動適応計画の位置づけ



図表 195 地域気候変動適応計画の位置づけ

【団体区分別】

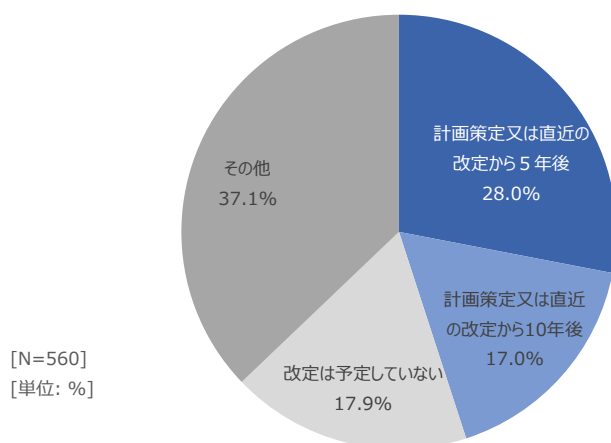


		気候変動適応を目的とした個別の計画を策定している	実行計画（区域施策編）の中に位置付けている	環境基本計画の中に位置付けている	総合計画の中に位置付けている	その他の計画に位置付けている	上記に該当するものはない	わからない	合計
回答数	全体	22	346	173	1	6	6	6	560
	都道府県	5	31	9	1	0	1	0	47
	政令指定都市	0	19	1	0	0	0	0	20
	中核市	2	44	7	0	1	0	1	55
	施行時特例市	0	11	7	0	1	1	0	20
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	4	41	60	0	2	2	0	109
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	5	96	72	0	2	1	2	178
	人口1万人以上3万人未満の市町村	6	68	12	0	0	1	1	88
	人口1万人未満の市町村	0	36	5	0	0	0	2	43
比率（%）	全体(N=560)	3.9%	61.8%	30.9%	0.2%	1.1%	1.1%	1.1%	100.0%
	都道府県(N=47)	10.6%	66.0%	19.1%	2.1%	0.0%	2.1%	0.0%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	0.0%	95.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	中核市(N=55)	3.6%	80.0%	12.7%	0.0%	1.8%	0.0%	1.8%	100.0%
	施行時特例市(N=20)	0.0%	55.0%	35.0%	0.0%	5.0%	5.0%	0.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=109)	3.7%	37.6%	55.0%	0.0%	1.8%	1.8%	0.0%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=178)	2.8%	53.9%	40.4%	0.0%	1.1%	0.6%	1.1%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=88)	6.8%	77.3%	13.6%	0.0%	0.0%	1.1%	1.1%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=43)	0.0%	83.7%	11.6%	0.0%	0.0%	0.0%	4.7%	100.0%

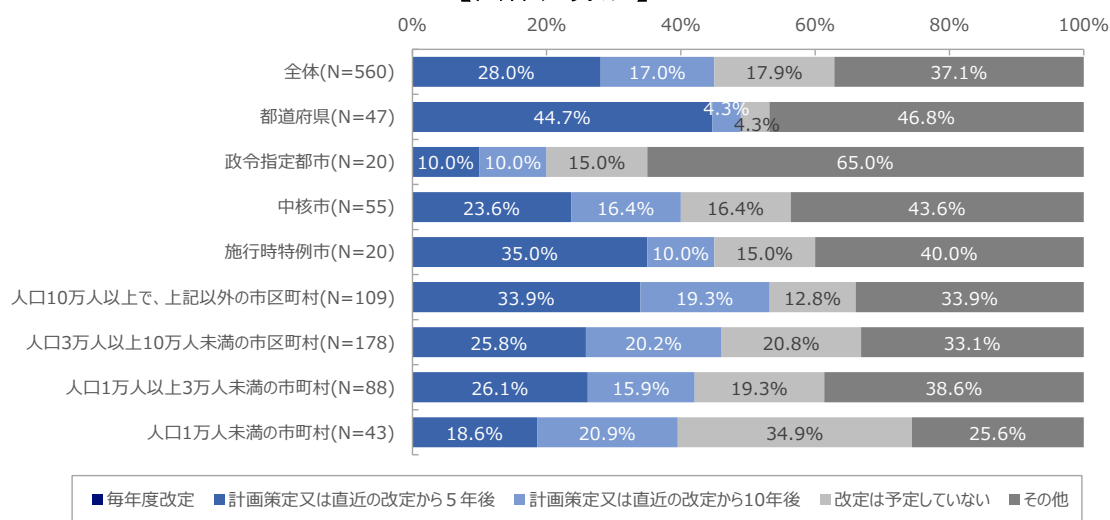
⑤改定予定時期 <Q3-2(2)⑤>

地域気候変動適応計画を既に策定済又は策定予定のある団体における計画の改定予定年度は、「計画策定又は直近の改定から5年後」（28.0％）が最も多く、「改定は予定していない」（17.9％）と続く。

図表 196 地域気候変動適応計画の改定予定時期



図表 197 地域気候変動適応計画の改定予定時期
【団体区分別】

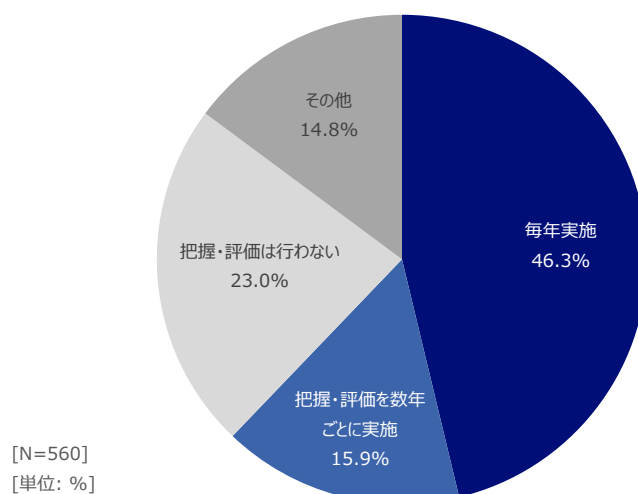


		毎年度改定	計画策定又は 直近の改定から 5年後	計画策定又は 直近の改定から 10年後	改定は予定して いない	その他	合計
回答数	全体	0	157	95	100	208	560
	都道府県	0	21	2	2	22	47
	政令指定都市	0	2	2	3	13	20
	中核市	0	13	9	9	24	55
	施行時特例市	0	7	2	3	8	20
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	37	21	14	37	109
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	0	46	36	37	59	178
	人口1万人以上3万人未満の市町村	0	23	14	17	34	88
	人口1万人未満の市町村	0	8	9	15	11	43
比率（%）	全体(N=560)	0.0%	28.0%	17.0%	17.9%	37.1%	100.0%
	都道府県(N=47)	0.0%	44.7%	4.3%	4.3%	46.8%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	0.0%	10.0%	10.0%	15.0%	65.0%	100.0%
	中核市(N=55)	0.0%	23.6%	16.4%	16.4%	43.6%	100.0%
	施行時特例市(N=20)	0.0%	35.0%	10.0%	15.0%	40.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=109)	0.0%	33.9%	19.3%	12.8%	33.9%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=178)	0.0%	25.8%	20.2%	20.8%	33.1%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=88)	0.0%	26.1%	15.9%	19.3%	38.6%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=43)	0.0%	18.6%	20.9%	34.9%	25.6%	100.0%

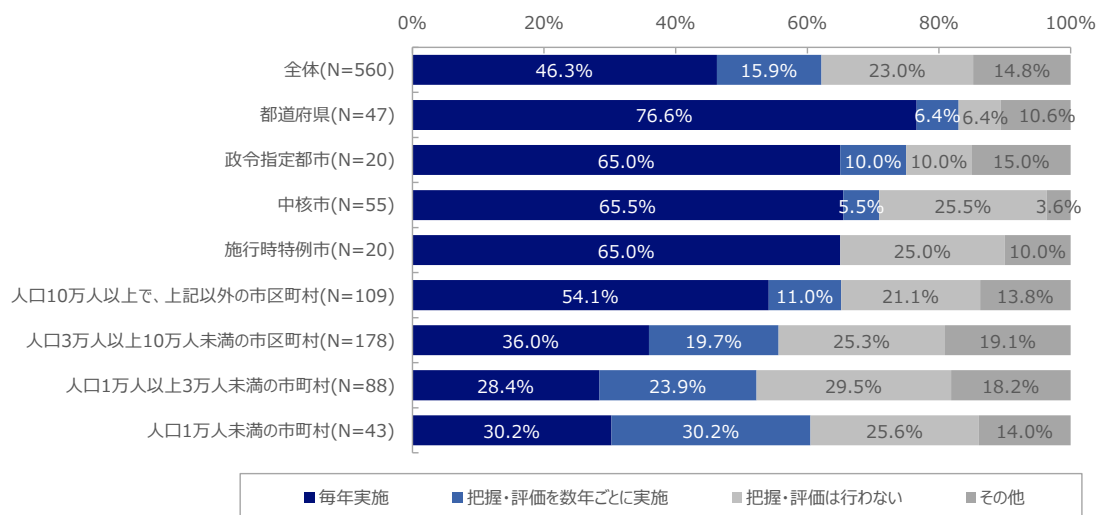
⑥計画の進捗状況の把握・評価の頻度 <Q3-2(2)⑥>

地域気候変動適応計画を既に策定済又は策定予定のある団体における計画の進捗状況の把握・評価の頻度について、「毎年実施」（46.3%）が最も多く、「把握・評価は行わない」も 23.0%存在する。

図表 198 地域気候変動適応計画の進捗状況の把握・評価の頻度



図表 199 地域気候変動適応計画の進捗状況の把握・評価の頻度
【団体区分別】

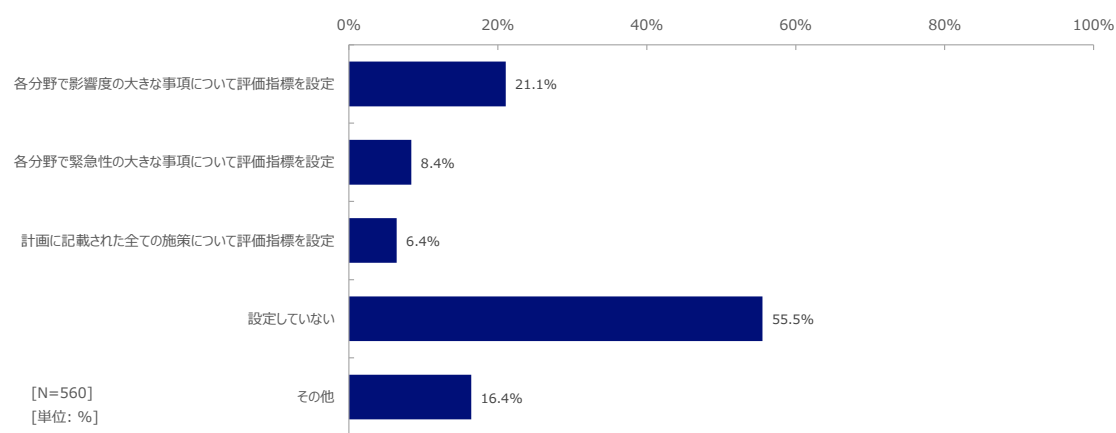


		毎年実施	把握・評価を数 年ごとに実施	把握・評価は 行わない	その他	合計
回答数	全体	259	89	129	83	560
	都道府県	36	3	3	5	47
	政令指定都市	13	2	2	3	20
	中核市	36	3	14	2	55
	施行時特例市	13	0	5	2	20
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	59	12	23	15	109
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	64	35	45	34	178
	人口1万人以上3万人未満の市町村	25	21	26	16	88
	人口1万人未満の市町村	13	13	11	6	43
比率（%）	全体(N=560)	46.3%	15.9%	23.0%	14.8%	100.0%
	都道府県(N=47)	76.6%	6.4%	6.4%	10.6%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	65.0%	10.0%	10.0%	15.0%	100.0%
	中核市(N=55)	65.5%	5.5%	25.5%	3.6%	100.0%
	施行時特例市(N=20)	65.0%	0.0%	25.0%	10.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=109)	54.1%	11.0%	21.1%	13.8%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=178)	36.0%	19.7%	25.3%	19.1%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=88)	28.4%	23.9%	29.5%	18.2%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=43)	30.2%	30.2%	25.6%	14.0%	100.0%

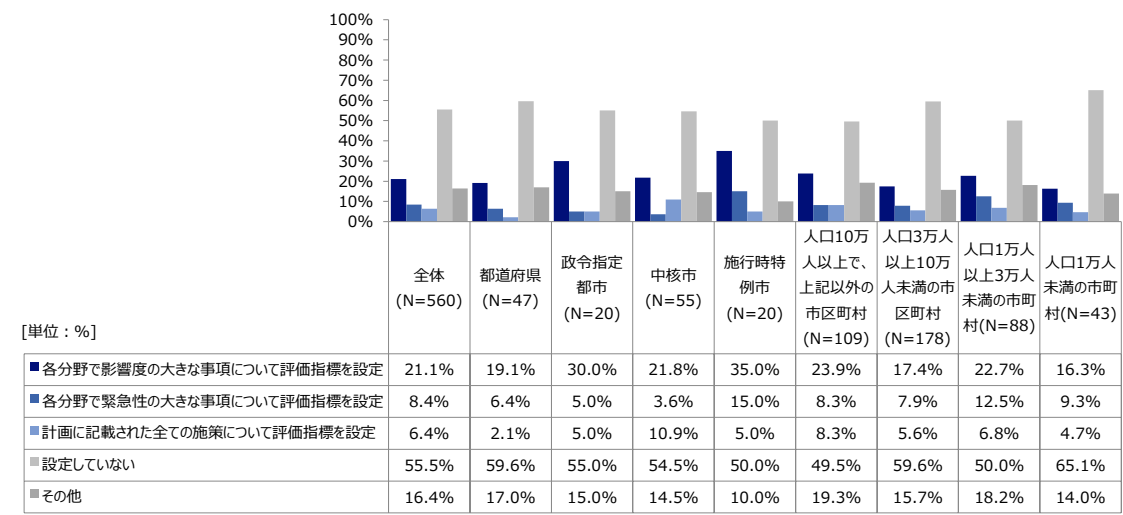
⑦評価指標 <Q3-2(2)⑦>

地域気候変動適応計画を既に策定済又は策定予定のある団体における計画の進捗状況の評価指標について、「各分野で影響度の大きな事項について評価指標を設定」（21.1%）が最も多く、「各分野で緊急性の大きな事項について評価指標を設定」（8.4%）、「計画に記載された全ての施策について評価指標を設定」（6.4%）と続く。ただし、「設定していない」団体も 55.5%存在している。

図表 200 地域気候変動適応計画の進捗状況の評価指標



図表 201 地域気候変動適応計画の進捗状況の評価指標
【団体区分別】



		各分野で影響 度の大きな事項 について評価指 標を設定	各分野で緊急 性の大きな事項 について評価指 標を設定	計画に記載さ れた全ての施策 について評価指 標を設定	設定していない	その他	合計
回答数	全体	118	47	36	311	92	560
	都道府県	9	3	1	28	8	47
	政令指定都市	6	1	1	11	3	20
	中核市	12	2	6	30	8	55
	施行時特例市	7	3	1	10	2	20
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	26	9	9	54	21	109
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	31	14	10	106	28	178
	人口1万人以上3万人未満の市町村	20	11	6	44	16	88
比率 (%)	人口1万人未満の市町村	7	4	2	28	6	43
	全体(N=560)	21.1%	8.4%	6.4%	55.5%	16.4%	100.0%
	都道府県(N=47)	19.1%	6.4%	2.1%	59.6%	17.0%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	30.0%	5.0%	5.0%	55.0%	15.0%	100.0%
	中核市(N=55)	21.8%	3.6%	10.9%	54.5%	14.5%	100.0%
	施行時特例市(N=20)	35.0%	15.0%	5.0%	50.0%	10.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=109)	23.9%	8.3%	8.3%	49.5%	19.3%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=178)	17.4%	7.9%	5.6%	59.6%	15.7%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=88)	22.7%	12.5%	6.8%	50.0%	18.2%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=43)	16.3%	9.3%	4.7%	65.1%	14.0%	100.0%

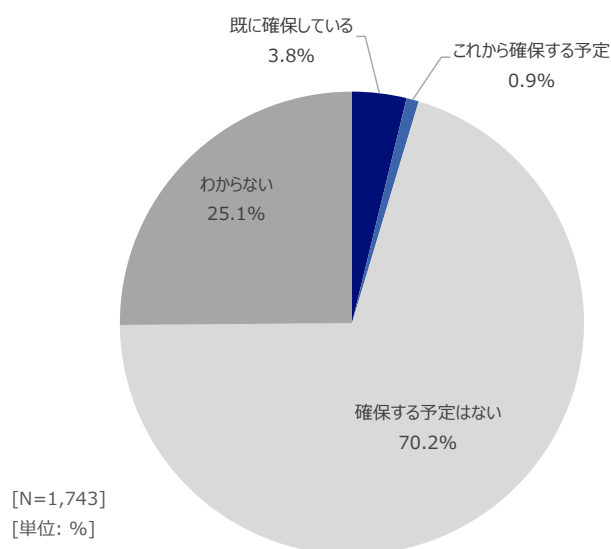
3) 地域気候変動適応センターの確保状況 <Q3-2(3)>

①確保状況 <Q3-2(3)①>

都道府県・市区町村における地域気候変動適応センターの確保状況について、「確保する予定はない」(70.2%) が最も多く、確保する予定の団体は少数にとどまっている。

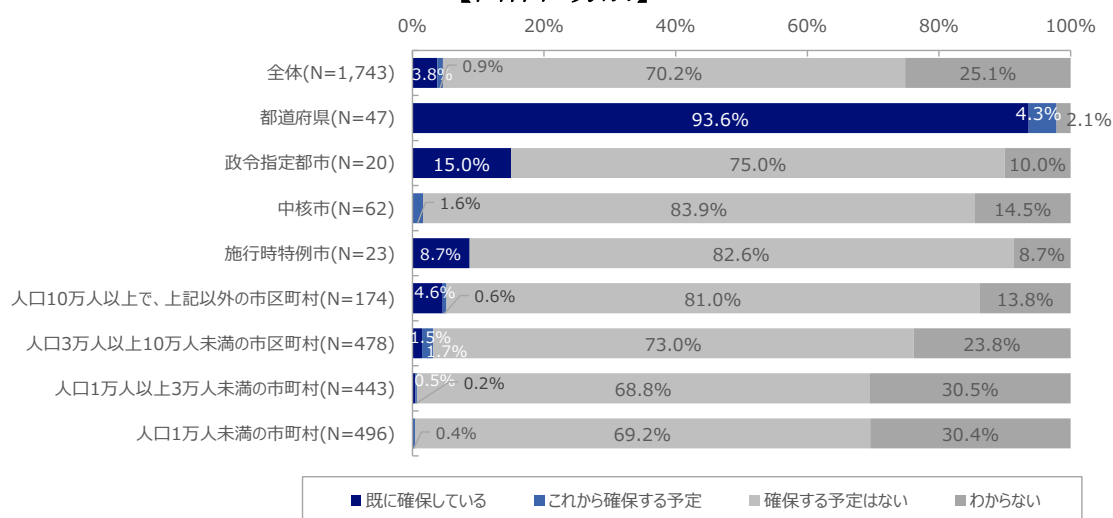
地方公共団体の区分別に見ると、都道府県での検討が最も進んでおり、「既に確保している」、「これから確保する予定」の団体があわせて 97.9%を占めている。

図表 202 地域気候変動適応センターの確保状況



図表 203 地域気候変動適応センターの確保状況

【団体区分別】

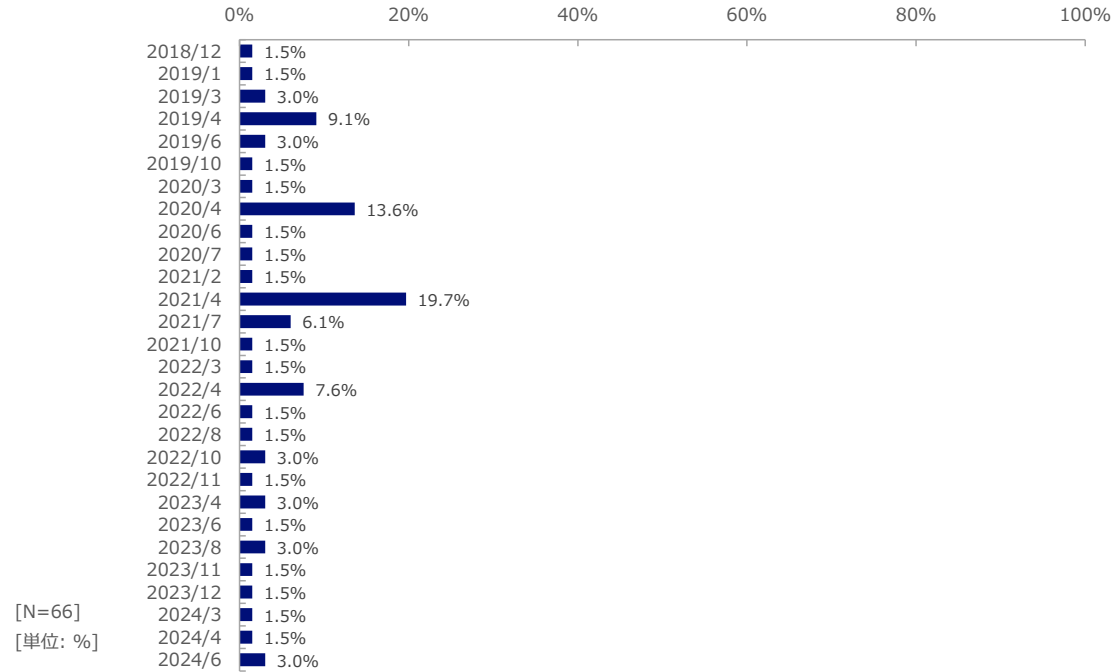


		既に確保している	これから確保する 予定	確保する予定 はない	わからない	合計
回答数	全体	66	15	1,224	438	1,743
	都道府県	44	2	0	1	47
	政令指定都市	3	0	15	2	20
	中核市	0	1	52	9	62
	施行時特例市	2	0	19	2	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	8	1	141	24	174
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	7	8	349	114	478
	人口1万人以上3万人未満の市町村	2	1	305	135	443
	人口1万人未満の市町村	0	2	343	151	496
比率 (%)	全体(N=1,743)	3.8%	0.9%	70.2%	25.1%	100.0%
	都道府県(N=47)	93.6%	4.3%	0.0%	2.1%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	15.0%	0.0%	75.0%	10.0%	100.0%
	中核市(N=62)	0.0%	1.6%	83.9%	14.5%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	8.7%	0.0%	82.6%	8.7%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=174)	4.6%	0.6%	81.0%	13.8%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=478)	1.5%	1.7%	73.0%	23.8%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=443)	0.5%	0.2%	68.8%	30.5%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=496)	0.0%	0.4%	69.2%	30.4%	100.0%

②確保年度 <Q3-2(3)②>

地域気候変動適応センターを既に確保している団体における確保年月は、「2021年4月」(19.7%)が最も多い。

図表 204 地域気候変動適応センターの確保年度



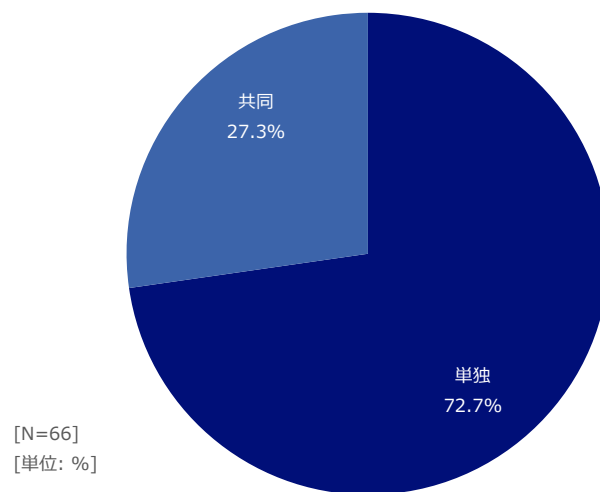
	2018/10	2018/12	2019/1	2019/3	2019/4	2019/6	2019/10	2020/3	2020/4	2020/6	2020/7	2021/2	2021/4	2021/7	2021/10	2022/3
回答数	0	1	1	2	6	2	1	1	9	1	1	1	13	4	1	1
比率 (%)	0.0%	1.5%	1.5%	3.0%	9.1%	3.0%	1.5%	1.5%	13.6%	1.5%	1.5%	1.5%	19.7%	6.1%	1.5%	1.5%

	2022/4	2022/6	2022/8	2022/10	2022/11	2023/4	2023/6	2023/8	2023/11	2023/12	2024/3	2024/4	2024/6	合計
回答数	5	1	1	2	1	2	1	2	1	1	1	1	2	66
比率 (%)	7.6%	1.5%	1.5%	3.0%	1.5%	3.0%	1.5%	3.0%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	3.0%	100%

③確保形態 <Q3-2(3)③>

地域気候変動適応センターを既に確保している団体における確保形態は、「単独」が 72.7%で、共同で確保している団体も 27.3%存在している。

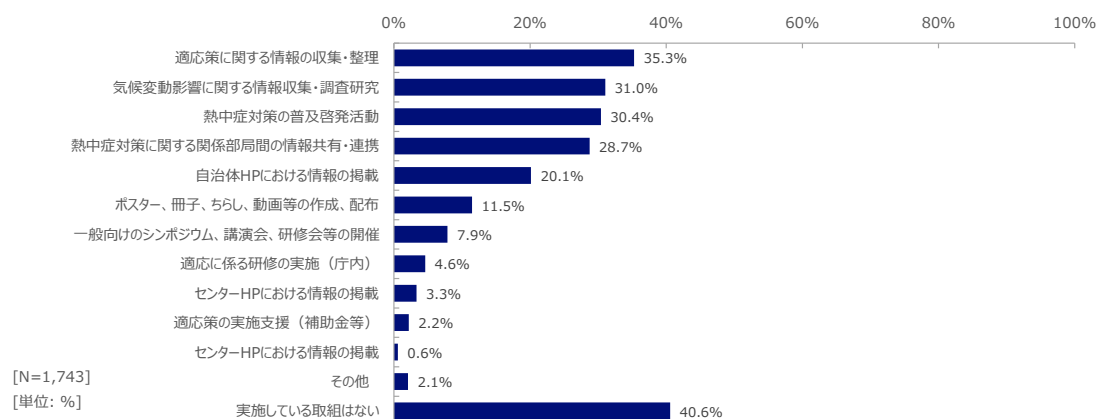
図表 205 地域気候変動適応センターの確保形態



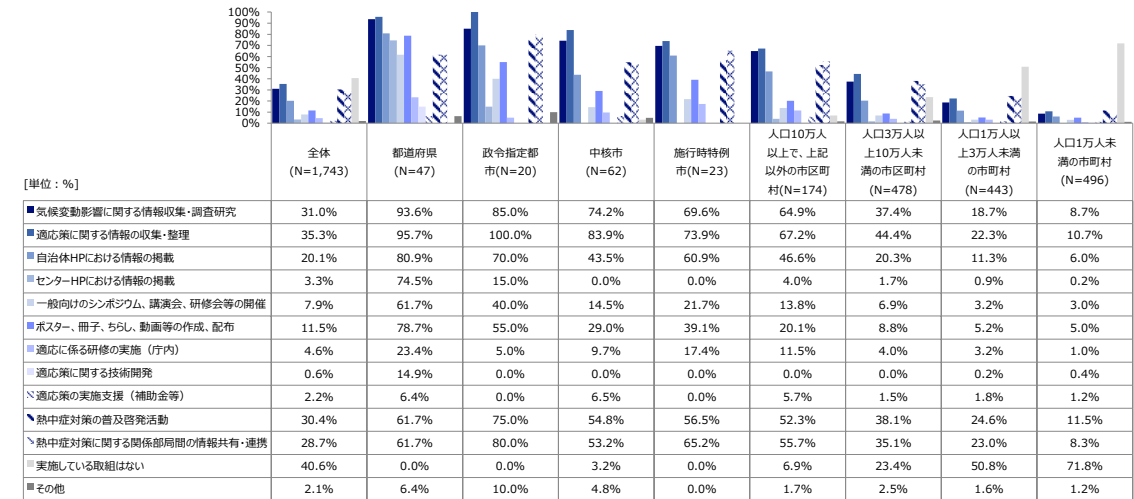
4) 気候変動影響および適応に関する情報の収集・提供等に係る取組の実施内容 <Q3-2(4)>

都道府県・市区町村における気候変動影響および適応に関する情報の収集・提供等に係る取組の実施内容について、「適応策に関する情報の収集・整理」(35.3%)が最も多く、「気候変動影響に関する情報収集・調査研究」(31.0%)と続く。「実施している取組はない」団体は40.6%となっている。

図表 206 気候変動影響および適応に関する情報の収集・提供等に係る取組の実施内容



図表 207 気候変動影響および適応に関する情報の収集・提供等に係る取組の実施内容
【団体区分別】



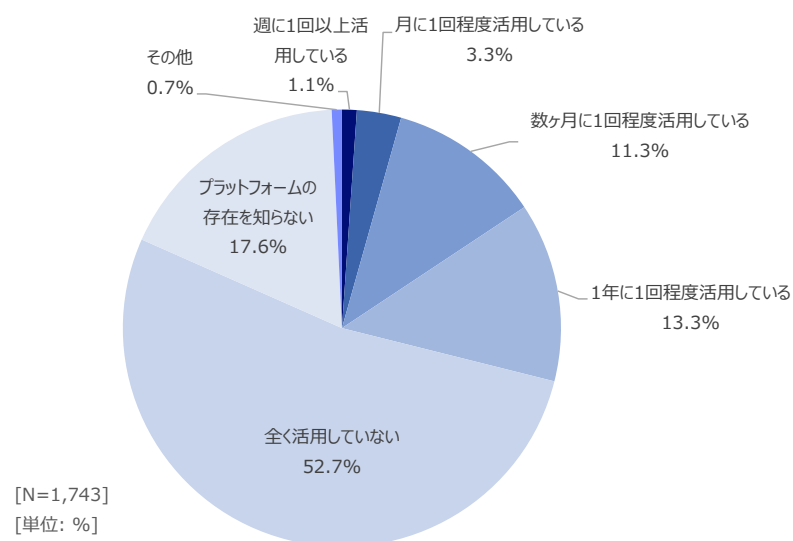
		気候変動影響に関する情報収集・調査研究	適応策に関する情報の収集・整理	自治体HPCにおける情報の掲載	センターHPCにおける情報の掲載	一般向けのシンポジウム、講演会、研修会等の開催	ポスター、冊子、チラシ、動画等の作成、配布	適応に係る研修の実施（庁内）	適応策に関する技術開発	適応策の実施支援（補助金等）	熱中症対策の普及啓発活動	熱中症対策に関する関係部局間の情報共有・連携	実施している取組はない	その他	合計
回答数	全体	541	615	351	58	137	200	80	10	38	530	501	707	36	1,743
	都道府県	44	45	38	35	29	37	11	7	3	29	29	0	3	47
	政令指定都市	17	20	14	3	8	11	1	0	0	15	16	0	2	20
	中核市	46	52	27	0	9	18	6	0	4	34	33	2	3	62
	施行時特例市	16	17	14	0	5	9	4	0	0	13	15	0	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	113	117	81	7	24	35	20	0	10	91	97	12	3	174
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	179	212	97	8	33	42	19	0	7	182	168	112	12	478
	人口1万人以上3万人未満の市町村	83	99	50	4	14	23	14	1	8	109	102	225	7	443
	人口1万人未満の市町村	43	53	30	1	15	25	5	2	6	57	41	356	6	496
比率（％）	全体(N=1,743)	31.0%	35.3%	20.1%	3.3%	7.9%	11.5%	4.6%	0.6%	2.2%	30.4%	28.7%	40.6%	2.1%	100.0%
	都道府県(N=47)	93.6%	95.7%	80.9%	74.5%	61.7%	78.7%	23.4%	14.9%	6.4%	61.7%	61.7%	0.0%	6.4%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	85.0%	100.0%	70.0%	15.0%	40.0%	55.0%	5.0%	0.0%	0.0%	75.0%	80.0%	0.0%	10.0%	100.0%
	中核市(N=62)	74.2%	83.9%	43.5%	0.0%	14.5%	29.0%	9.7%	0.0%	6.5%	54.8%	53.2%	3.2%	4.8%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	69.6%	73.9%	60.9%	0.0%	21.7%	39.1%	17.4%	0.0%	0.0%	56.5%	65.2%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=174)	64.9%	67.2%	46.6%	4.0%	13.8%	20.1%	11.5%	0.0%	5.7%	52.3%	55.7%	6.9%	1.7%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=478)	37.4%	44.4%	20.3%	1.7%	6.9%	8.8%	4.0%	0.0%	1.5%	38.1%	35.1%	23.4%	2.5%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=443)	18.7%	22.3%	11.3%	0.9%	3.2%	5.2%	3.2%	0.2%	1.8%	24.6%	23.0%	50.8%	1.6%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=496)	8.7%	10.7%	6.0%	0.2%	3.0%	5.0%	1.0%	0.4%	1.2%	11.5%	8.3%	71.8%	1.2%	100.0%

5) 気候変動適応情報プラットフォームの活用状況 <Q3-2(5)>

都道府県・市区町村における気候変動適応情報プラットフォームの活用状況について、「全く活用していない」(52.7%)、「プラットフォームの存在を知らない」(17.6%) 団体が合わせて7割を超えている。

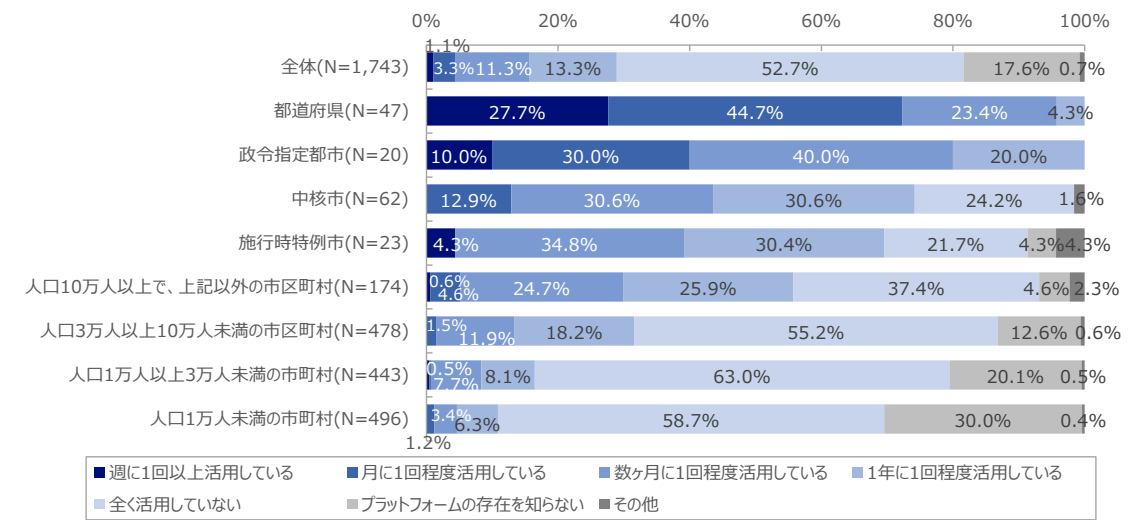
活用している団体については、「1年に1回程度活用している」(13.3%)、「数ヶ月に1回程度活用している」(11.3%) 団体が多い。頻度を問わず活用している団体は全体で504団体(28.9%)となり、令和5年度調査の447団体から57団体増加している。

図表 208 気候変動適応情報プラットフォームの活用状況



地方公共団体の区分別に見ると、月に1回程度以上活用している団体が都道府県では70%以上、政令指定都市においては40%程度となっている。

図表 209 気候変動適応情報プラットフォームの活用状況
【団体区分別】



		週に1回以上活用している	月に1回程度活用している	数ヶ月に1回程度活用している	1年に1回程度活用している	全く活用していない	プラットフォームの存在を知らない	その他	合計
回答数	全体	19	57	197	231	919	307	13	1,743
	都道府県	13	21	11	2	0	0	0	47
	政令指定都市	2	6	8	4	0	0	0	20
	中核市	0	8	19	19	15	0	1	62
	施行時特例市	1	0	8	7	5	1	1	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	1	8	43	45	65	8	4	174
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	0	7	57	87	264	60	3	478
	人口1万人以上3万人未満の市町村	2	1	34	36	279	89	2	443
	人口1万人未満の市町村	0	6	17	31	291	149	2	496
比率 (%)	全体(N=1,743)	1.1%	3.3%	11.3%	13.3%	52.7%	17.6%	0.7%	100.0%
	都道府県(N=47)	27.7%	44.7%	23.4%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	10.0%	30.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	中核市(N=62)	0.0%	12.9%	30.6%	30.6%	24.2%	0.0%	1.6%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	4.3%	0.0%	34.8%	30.4%	21.7%	4.3%	4.3%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=174)	0.6%	4.6%	24.7%	25.9%	37.4%	4.6%	2.3%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=478)	0.0%	1.5%	11.9%	18.2%	55.2%	12.6%	0.6%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=443)	0.5%	0.2%	7.7%	8.1%	63.0%	20.1%	0.5%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=496)	0.0%	1.2%	3.4%	6.3%	58.7%	30.0%	0.4%	100.0%

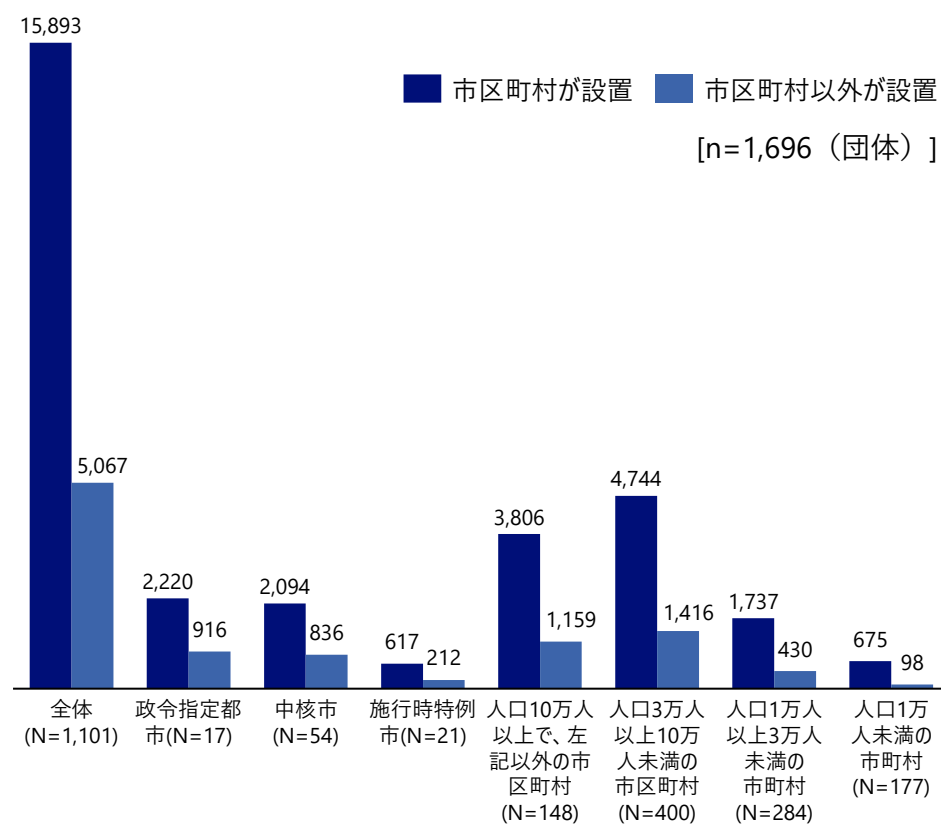
6) 指定暑熱避難施設の指定施設数・熱中症対策普及団体の指定団体数
<Q3-2(7)>

①指定暑熱避難施設の指定施設数 <Q3-2(7)①>

指定暑熱避難施設の指定施設を設置していると回答した市区町村は 1,101 団体であった。

市区町村が設置した指定暑熱避難施設は 15,893 施設、市区町村以外が設置した指定暑熱避難施設は 5,067 施設であった。

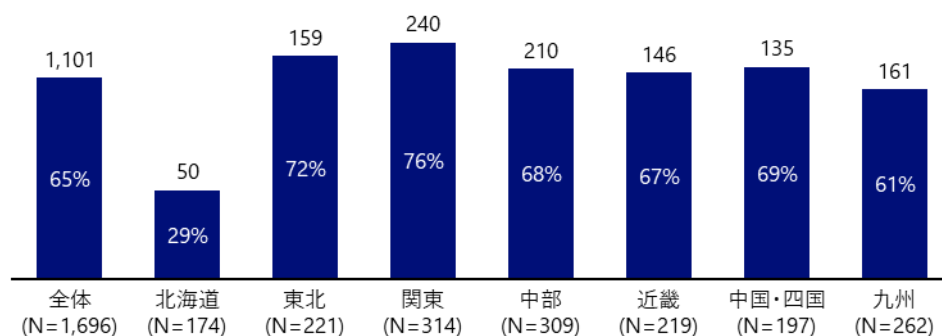
図表 210 指定暑熱避難施設の指定施設数



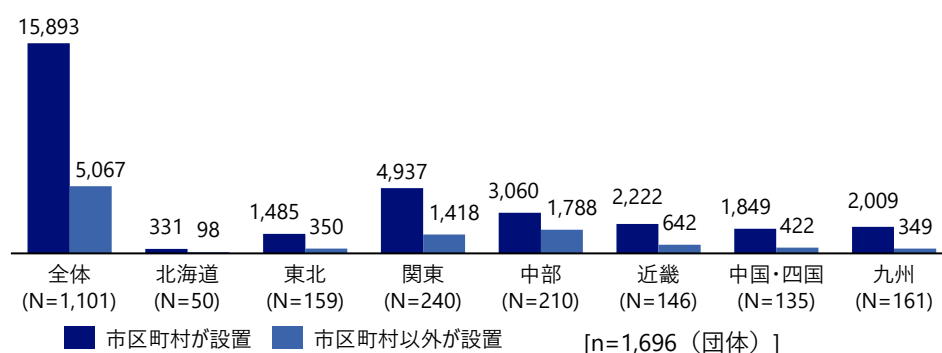
地域別市区町村数について見ると、北海道では 29%に留まる一方、他の地域では 60～70%程度で指定されていた。

また、地域別指定施設数で見ても、北海道・東北では他の地域と比べて指定施設数が少なかった。

図表 211 指定暑熱避難施設指定済の地域別市区町村数



図表 212 指定暑熱避難施設の地域別指定施設数



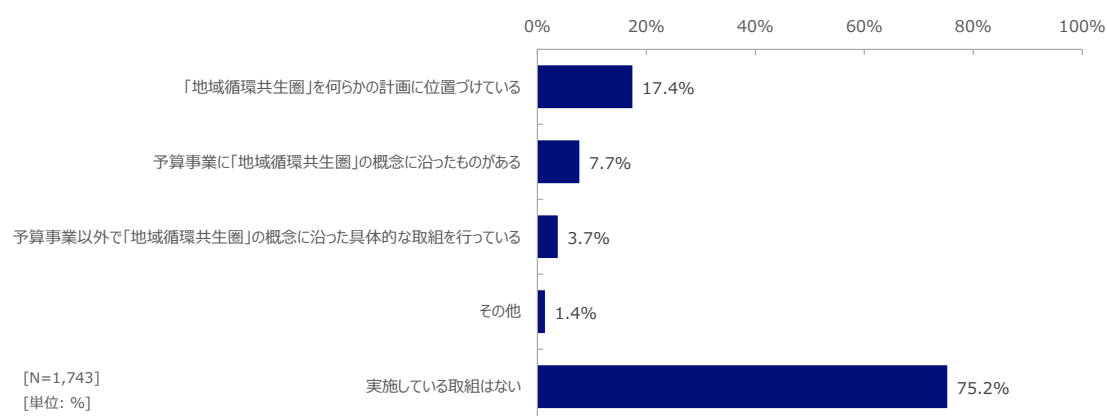
②熱中症対策普及団体の指定団体数 <Q3-2(7)②>

熱中症対策普及団体を指定している市区町村は 3 団体であり、指定団体数は 16 団体であった。

(3) 「地域循環共生圏」に関する取組状況 <Q3-3>

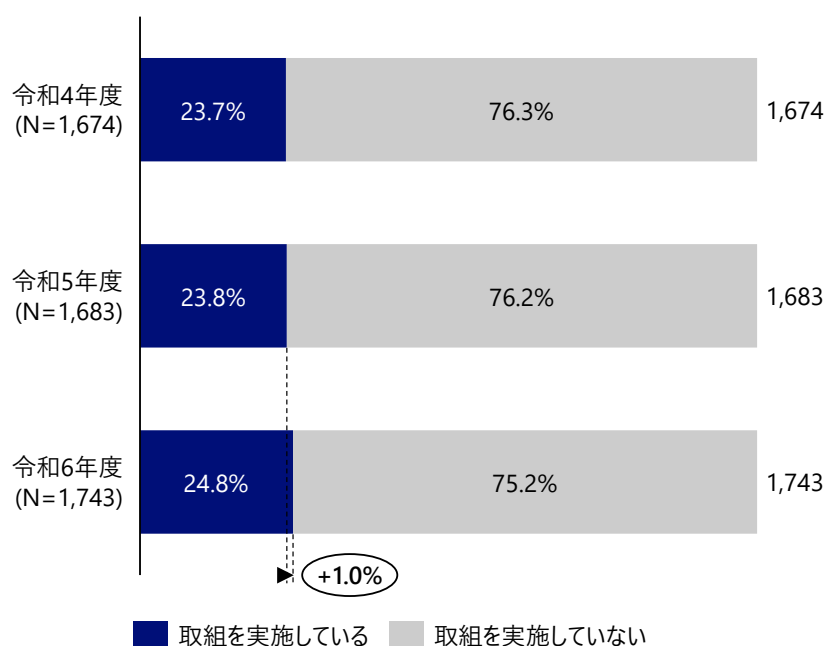
「実施している取組はない」が 75.2%。具体的な取組としては、「「地域循環共生圏」を何らかの計画に位置づけている」(17.4%)が最も高く、次いで「予算事業に「地域循環共生圏」の概念に沿ったものがある」(7.7%)、「予算事業以外で「地域循環共生圏」の概念に沿った具体的な取組を行っている」(3.7%)と続く。

図表 213 地域循環共生圏に関する取組状況



過年度調査と比較すると、「地域循環共生圏」に関する取組を実施している団体の割合は、令和5年度調査から 1.0 ポイント増加の 24.8%となっている。

図表 214 地域循環共生圏に関する取組状況

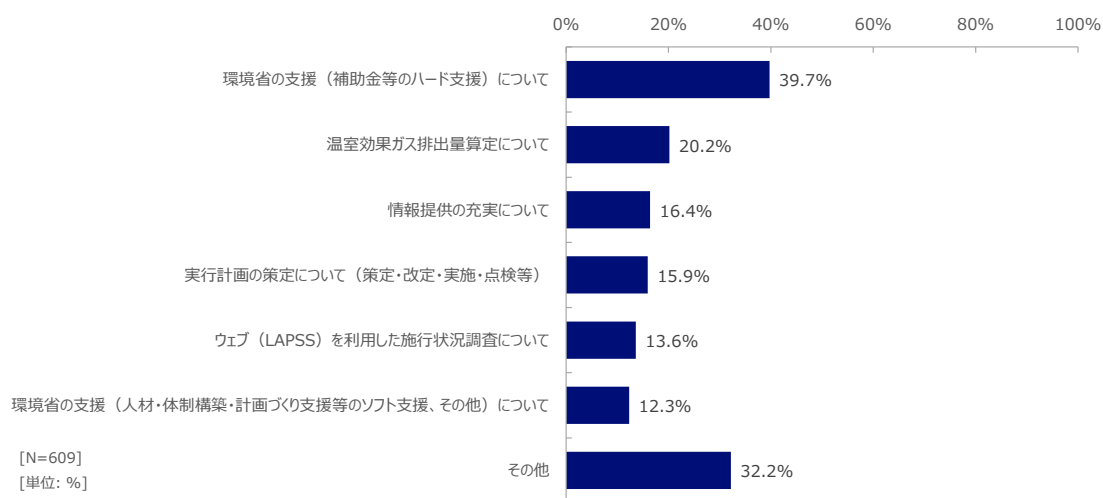


5. 意見・要望

（１）環境省に対する意見、要望 <Q4-1>

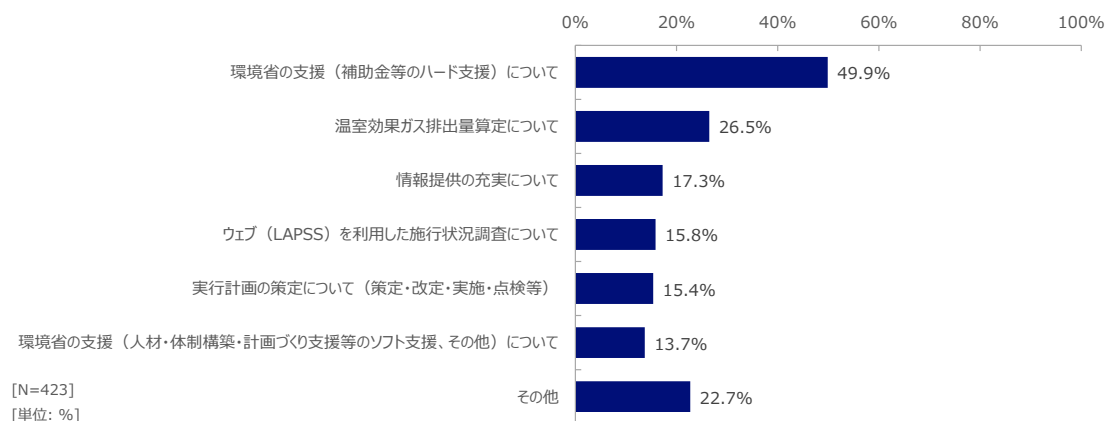
回答団体全体における環境省に対する意見・要望としては、「環境省の支援（補助金等のハード支援）について」（39.7%）が最も高く、次いで「温室効果ガス排出量算定について」（20.2%）、「情報提供の充実について」（16.4%）と続く。

図表 215 環境省に対する意見・要望



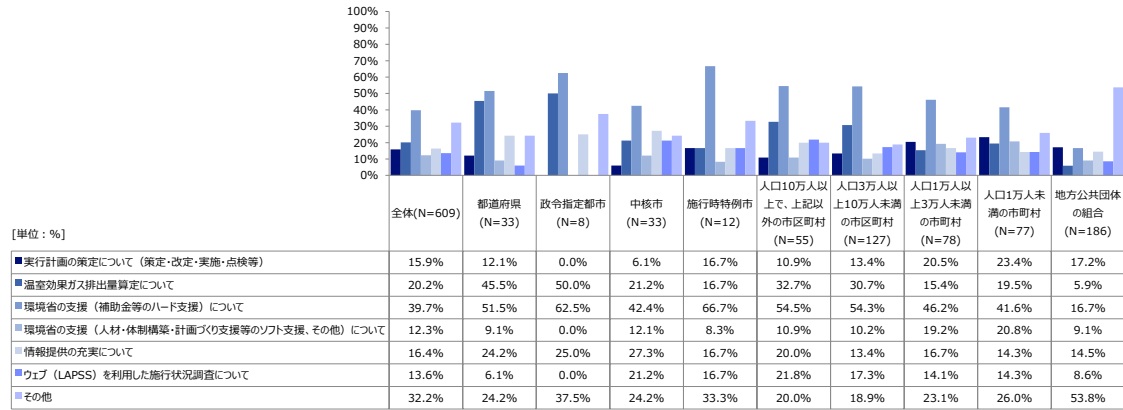
都道府県・市区町村における環境省に対する意見・要望としては、「環境省の支援（補助金等のハード支援）について」（49.9%）が最も高く、次いで「温室効果ガス排出量算定について」（26.5%）、「情報提供の充実について」（17.3%）と続く。

図表 216 環境省に対する意見・要望
【都道府県・市区町村】



大部分の団体区分において、「温室効果ガス排出量算定について」や「環境省の支援（補助金等のハード支援）について」を選択した割合が高い。

図表 217 環境省に対する意見・要望
【団体区分別】



		実行計画の策定について (策定・改定・実施・点検等)	温室効果ガス排出量算定について	環境省の支援(補助金等のハード支援)について	環境省の支援(人材・体制構築・計画づくり支援等のソフト支援、その他)について	情報提供の充実について	ウェブ(LAPSS)を利用した施行状況調査について	その他	合計
回答数	全体	97	123	242	75	100	83	196	609
	都道府県	4	15	17	3	8	2	8	33
	政令指定都市	0	4	5	0	2	0	3	8
	中核市	2	7	14	4	9	7	8	33
	施行時特例市	2	2	8	1	2	2	4	12
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	6	18	30	6	11	12	11	55
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	17	39	69	13	17	22	24	127
	人口1万人以上3万人未満の市町村	16	12	36	15	13	11	18	78
	人口1万人未満の市町村	18	15	32	16	11	11	20	77
	地方公共団体の組合	32	11	31	17	27	16	100	186
比率(%)	全体(N=609)	15.9%	20.2%	39.7%	12.3%	16.4%	13.6%	32.2%	100.0%
	都道府県(N=33)	12.1%	45.5%	51.5%	9.1%	24.2%	6.1%	24.2%	100.0%
	政令指定都市(N=8)	0.0%	50.0%	62.5%	0.0%	25.0%	0.0%	37.5%	100.0%
	中核市(N=33)	6.1%	21.2%	42.4%	12.1%	27.3%	21.2%	24.2%	100.0%
	施行時特例市(N=12)	16.7%	16.7%	66.7%	8.3%	16.7%	16.7%	33.3%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=55)	10.9%	32.7%	54.5%	10.9%	20.0%	21.8%	20.0%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=127)	13.4%	30.7%	54.3%	10.2%	13.4%	17.3%	18.9%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=78)	20.5%	15.4%	46.2%	19.2%	16.7%	14.1%	23.1%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=77)	23.4%	19.5%	41.6%	20.8%	14.3%	14.3%	26.0%	100.0%
	地方公共団体の組合(N=186)	17.2%	5.9%	16.7%	9.1%	14.5%	8.6%	53.8%	100.0%